

公共サービスイノベーションに係る 平成29年度の取組方針等について

平成29年4月5日

内閣府

平成 29 年度における計画の概要（案）

1．関係省庁における取組

全国展開に向けた自治体等への働きかけ

（例）

各種通知

説明会の開催

取組状況の調査、ヒアリング

意欲のある自治体の首長等に対する働きかけ 等

2．内閣府における取組

（1）本プラットフォーム、国と地方のシステムワーキング・グループにおける関係省庁等からの進捗聴取、対応方針の協議

（2）自治体向けの周知・広報

本プラットフォームにおける議論の周知

地方6団体への協力要請（各都道府県における会議での紹介等）

地方版プラットフォーム等の開催

（3）「見える化」ポータルサイト、「見える化」データベース等による「見える化」の推進

（4）先進・優良事例の更なる発掘・周知

平成 28 年度 先進的な取組を全国展開するための 公共サービスイノベーションプラットフォーム in 鳥取、埼玉（開催実績）

1. 概要

鳥取県倉吉市（平成 28 年 10 月 21 日）及び埼玉県さいたま市（平成 28 年 11 月 11 日）において、県内首長、市町村職員を対象に「公共サービスイノベーション・プラットフォーム」を開催。

2. 主な講演自治体

窓口業務の民間委託（鳥取県北栄町・鳥取市）（埼玉県ふじみ野市・日高市）
自治体クラウド（茨城県五霞町・埼玉県町村会）
広域化・共同化（群馬県東部水道企業団）

3. 講演自治体の取組例

窓口業務の民間委託 【鳥取県北栄町】

厳しい財政事情においても、住民サービスを維持・低下させず、町民の満足度向上と人件費削減を実現するために総合窓口業務のうち、戸籍届出受付・相談業務を除く全ての業務を民間委託

コスト削減、住民満足度の向上、業務の効率化を達成

自治体クラウド 【いばらき自治体クラウド 基幹業務運営協議会】

システム移行年度は同じだが、距離が離れ、人口規模及びベンダーが異なる 4 つの自治体（常陸大宮市、那珂市、かすみがうら市、五霞町）でノンカスタマイズでクラウド導入を実現

約 30% のコスト削減、削減した費用を新たな住民サービス（コンビニ収納、コンビニ交付の開始）に利用（五霞町）

広域化・共同化 【群馬県東部水道企業団】

施設老朽化、収入減少、職員減少による技術力の低下等の課題の対応として、8 市町で水道事業を広域化

施設の統廃合により、過度な投資抑制、費用削減（10 年間で総額 139 億円）、災害に対するリスクマネジメント強化